

株主のみなさまへ

第155回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の「連結注記表」
計算書類の「個別注記表」

2019年5月28日

オークマ株式会社

(証券コード6103)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

Okuma America Corporation
Okuma Europe GmbH
株式会社日本精機商会
Okuma Latino Americana Comércio Ltda.
オークマ興産株式会社
北一大隈（北京）机床有限公司
大同大隈股份有限公司
Okuma Australia Pty. Ltd.
大隈機械（上海）有限公司
Okuma Techno（Thailand）Ltd.

(2) 非連結子会社の数 13社

株式会社大隈技研
オークマ スチール テクノ株式会社
株式会社オークマ キャリア スタッフ
OKUMA India Pvt. Ltd.
Okuma Europe RUS LLC
Okuma New Zealand Ltd.
PT. Okuma Indonesia 他6社
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社13社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 一社

旭精機工業株式会社は、株式の一部売却により持分法を適用した関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 13社

株式会社大隈技研
オークマ スチール テクノ株式会社
株式会社オークマ キャリア スタッフ
OKUMA India Pvt. Ltd.
Okuma Europe RUS LLC
Okuma New Zealand Ltd.
PT. Okuma Indonesia 他6社
（持分法を適用しなかった理由）
持分法を適用していない非連結子会社13社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Okuma Latino Americana Comércio Ltda.、北一大隈（北京）机床有限公司、大同大隈股份有限公司、大隈機械（上海）有限公司ならびにOkuma Techno（Thailand）Ltd.の5社であり、その決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に際しましては、Okuma Latino Americana Comércio Ltda.は、連結決算日現在で決算に準じた会計処理を行った計算書類を基礎としております。北一大隈（北京）机床有限公司、大同大隈股份有限公司、大隈機械（上海）有限公司ならびにOkuma Techno（Thailand）Ltd.は、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は移動平均法による原価法及び低価法によっております。

原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く) ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年以内の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には当該金額)として算定する定額法によっております。

所有権移転外ファイ

ナンス・リース取引

に係るリース資産

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、賞与引当金を計上しておりません。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、役員賞与引当金を計上しておりません。

④製品保証引当金

売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。一部の連結子会社は、製品保証引当金を計上しておりません。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。
 - ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - ②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
 - ③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 69,141百万円 |
| 2. 販売先のリース料支払いに対する保証債務 | 11百万円 |
| 3. コミットメント契約 | |

当企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため16金融機関とコミットメント契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | |
|------------|-----------|
| コミットメントの総額 | 26,000百万円 |
| 借入実行残高 | — |
| 差引額 | 26,000百万円 |

なお、上記金額には、グローバルコミットメント契約に係るコミットメントの総額6,000百万円が含まれております。

4. 圧縮記帳

有形固定資産に係る補助金の受け入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 468百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 13百万円 |
| その他 | 0百万円 |

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度 期首株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式（株） | 33,755,154 | — | — | 33,755,154 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度 期首株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式（株） | 1,704,238 | 504,343 | 26,572 | 2,182,009 |

(変動事由の概要)

増加株式数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,843株

取締役会決議に基づく自己株式の取得 502,500株

減少株式数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 23株

持分法適用会社の適用除外による減少 26,549株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|----------------|-----------------|-------|
| 2018年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,924 | 60 | 2018年 3月31日 | 2018年 6月27日 | 利益剰余金 |
| 2018年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 1,924 | 60 | 2018年 9月30日 | 2018年 11月26日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|----------------|----------------|-------|
| 2019年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,052 | 65 | 2019年 3月31日 | 2019年 6月24日 | 利益剰余金 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利関連では、借入金及び社債の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|----------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金 | 61,222 | 61,222 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 45,178 | 45,178 | — |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 20,288 | 20,288 | — |
| 資産計 | 126,689 | 126,689 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 18,880 | 18,880 | — |
| (2) 電子記録債務 | 15,735 | 15,735 | — |
| (3) 1年内償還予定の社債 | 5,000 | 5,000 | — |
| (4) リース債務（流動負債） | 923 | 923 | — |
| (5) 社債 | 5,000 | 5,008 | 8 |
| (6) リース債務（固定負債） | 25 | 25 | △0 |
| 負債計 | 45,565 | 45,573 | 8 |
| デリバティブ取引（※） | (21) | (21) | — |

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 1年内償還予定の社債、

(4) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(6) リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額133百万円）、非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額1,386百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,122円23銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 578円55銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 4～22年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、販売目的のものは3年以内の見込販売数量に基づく償却額 (残存有効期間均等配分額以上) を計上する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ (残価保証の取り決めがある場合には当該金額) として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。
- (2) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (4) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,773百万円

2. 保証債務

| 被保証者 | 保証金額 | 被保証債務の内容 |
|-------------------|-------|----------|
| Okuma Europe GmbH | 35百万円 | 銀行保証 |
| 販売先 | 11百万円 | リース料 |
| 合 計 | 46百万円 | |

3. 関係会社に対する短期金銭債権 28,128百万円

関係会社に対する短期金銭債務 4,051百万円

4. コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため16金融機関とコミットメント契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における、コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | |
|------------|-----------|
| コミットメントの総額 | 26,000百万円 |
| 借入実行残高 | — |
| 差 引 額 | 26,000百万円 |

なお、上記金額には、グローバルコミットメント契約に係るコミットメントの総額6,000百万円が含まれております。

5. 圧縮記帳

有形固定資産に係る補助金の受け入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 467百万円 |
| 構築物 | 1百万円 |
| 機械及び装置 | 13百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|----------------|-----------|
| 売上高 | 81,697百万円 |
| 仕入高 | 13,828百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,660百万円 |
| 営業取引以外の取引高（収益） | 1,355百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|---------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式（株） | 1,677,689 | 504,343 | 23 | 2,182,009 |

（変動事由の概要）

増加株式数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,843株
取締役会決議に基づく自己株式の取得 502,500株

減少株式数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 23株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

| | |
|------------|-----------|
| 賞与引当金等 | 672百万円 |
| 減価償却費 | 936百万円 |
| たな卸資産評価損 | 722百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 307百万円 |
| その他 | 1,047百万円 |
| 小計 | 3,686百万円 |
| 評価性引当額 | △1,556百万円 |
| 繰延税金負債との相殺 | △2,129百万円 |
| 合計 | — |

（繰延税金負債）

| | |
|---------------|-----------|
| 前払年金費用 | 101百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,661百万円 |
| 組織再編に伴う資産評価差額 | 992百万円 |
| 小計 | 3,755百万円 |
| 繰延税金資産との相殺 | △2,129百万円 |
| 合計 | 1,625百万円 |

関連当事者との取引に関する注記

子会社

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|---------------------------|----------------------------|--------------|------------------|-------------------|--------|---------|---------|-----------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | Okuma America Corporation | アメリカノースカロライナ州シャーロット市 | 万ドル 7,485 | 工作機械の販売・アフターサービス | 所有直接 100.0 | 3人 | 当社製品の販売 | 工作機械の売上 | 42,395 | 売掛金 | 16,059 |
| 子会社 | Okuma Europe GmbH | ドイツノルトラインヴェストファーレン州クレフエルト市 | 万欧元 260 | 工作機械の販売・アフターサービス | 所有直接 100.0 | 1人 | 当社製品の販売 | 工作機械の売上 | 21,859 | 売掛金 | 7,239 |
| 子会社 | (株)日本精機商会 | 愛知県小牧市 | 百万円 30 | 工作機械及び保守部品の販売 | 所有直接 95.9 | 1人 | 当社製品の販売 | 工作機械の売上 | 9,826 | 売掛金 | 3,145 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,068円32銭
2. 1株当たり当期純利益 493円76銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。